

投資する機関とか勘定だったわけですから、その資金運用部が国債を買うのをもうお金がないからやめると言った途端に国債マーケット暴落したんですよ。〇・六％の長期金利が二・四％まで一月で上昇した。大慌てだった大蔵省はやっぱり購入をしますよと言ってマーケットは安定したわけなんです。そのときに資金運用部が買っていた国債というのは年間発行額の約二〇％しかないんですね、この表にありますように。今、日銀は市中発行額の八〇％の国債を買っているんです。二〇％であれだけのショックが起きたら、八〇％買っている日銀がやめたらマーケットどうなっちゃうんだろう。

要するに、そのときに、どんなマーケットでも八〇％買っている人がなくなったら国債マーケットって暴落しますよ。ましてや、一九九八年の資金運用部ショックのときは、資金運用部が買うのをやめたら日銀が代わりに買ってくれるだろう、最後のとりでに日銀があるねとみんな安心していったんです、トレーダー、市場関係者は。でも、今度は最後のとりでの日銀が買うのをやめちゃうんですよ。マーケットどうなっちゃうんでしょう。

国債が暴落したら、これ、さっきの支払金利、後で急増しちゃって予算なんか組めないですよ。若しくは入札もできないかもしれない。入札ができなくて政府のお金がないから当然の給料は出ない、地方交付税出ないから当然のことながら地方公務員の人も給料出ない、年金も出ないなんという状況になっちゃう。まさにギリシヤと同じデフォルトの状況になっちゃうんです。いかがでしょうか、大丈夫でしょうか。財務大臣、お願いいたします。

○国務大臣(麻生太郎君) よくこの質問を度々伺っておりますので、毎回同じことをお答えするようで恐縮ですが、日本銀行に聞かれるべき金融の出口の話ですから、その当人は今おられますからあちらに聞かれるのがまず適切であって、財務大臣に聞かれて、財務大臣が日本銀行の発行のこ

とに関して口を差し挟むのはいかがなものかというのが常識だと存じますが。

○藤巻健史君 アベノミクスの中には、金融、量的緩和を第一の矢として挙げたんですよ。新アベノミクスでは落としたんですね。私に言わせると、政府は全部日銀に投げかけて任せちゃって、日銀としてはしごとを外されたと思うんじゃないかと思うんですけど、いかがでしょうかね。

○内閣総理大臣(安倍晋三君) いや、第二の矢で外したわけではありません。

言わば金融政策、大胆な金融政策を行うということは変わりがないわけですが、そこで、我々は日本銀行と二％という物価目標について合意をしているわけでございます。この手段としての金融政策については日本銀行がこれを判断するわけでありまして、ここで我々は、別に国債を大量に購入せよと言っているわけではなくて、今までの発想にとらわれない大胆な金融緩和を行ってほしいと、こう申し上げているわけでございます。これをやらなければデフレから脱却できません。事実、約二十年間デフレから脱却できなかったんですよ。ほかに方法はあるんですか。これ、ないんですよ。

我々は、もはやデフレではないという状況をつくり出すことができた。その中において、あとはどういうものをこの緩和において日本銀行が買っていくかということ、これは日本銀行が判断する、手段においては判断するわけでございます。○藤巻健史君 総理はほかにないと断言されましたけど、私に聞いてくださいれば、当時、幾らでも言いましたですけどね。

という事なんです。最後に質問。ギリシヤと日本の差というのは、ギリシヤは中央銀行が紙幣を刷って助けられない、ユーロというのはヨーロッパ中央銀行しか紙幣を刷れませんから、ギリシヤ中央銀行は政府を助けられない。今、日銀は紙幣を刷ることによって助けられているんですが、今後助けられなくなるときに、日本の財政はどうなっちゃうのかなと。今、何となく平

和なのは、経済が平和なのは、CPIが、消費者物価指数が二％行かないし、経済がうまくいっていないから、何となく日銀と政府がぶつかってないんじゃないかなというふうに思います。以上で質問を終わります。ありがとうございます。

○委員長(岸宏一君) 以上で片山虎之助君及び藤巻健史君の質疑は終了いたしました。(拍手)

○委員長(岸宏一君) 次に、中山恭子さんの質疑を行います。中山恭子さん。

○中山恭子君 日本のことを大切にすることを大切に、中山恭子でございます。

昨年十二月二十一日に党名を日本のことを大切にすることを、略称、日本のことを改めました。

政治の場では、日本の伝統的な考え方は古くさいものとして切り捨てられています。米國から輸入した自由主義、民主主義、共産主義、保守主義など、何とかイズムで表される考え方がほとんど全てを支配しています。しかし、日本人の精神の基層にあるもの、日本人が長い歴史の中で取捨選択してつくり上げてきた風俗や習慣、自然を大切に、穏やかで、しかも進取の気性に富む文化はすばらしいものであります。日本人々々、四季折々の美しい風景の中で、争いを嫌い、和をもつて貴しとなし、相手を思いやり、美しいものを尊び、細やかな心の営みをしてきました。

今、日本の社会で悲しい問題が多く起きています。これは、私たちが本来持っている日本の心を見失っているからではないでしょうか。政治の場でも、世界で高く評価される日本の心を主義の考へ方に加えてもう一本の柱としてしっかりと認識し、政策に生かして温かな社会をつくり上げていくことが求められていると考えています。

日本のことを大切にすることを、とでも小さな党ですが、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。さて、党名変更の一週間後、十二月二十八日、日韓外相共同記者発表がありました。発表文を読んでびっくりし、日本のことを大切にすることを党代

表としての談話を出しました。皆様の机上に配付してございます。

戦時中であつても、女性たちが貧困などのゆえに体を売るなど、人としてむごい状況に置かれることは決してあつてはならないことです。日本が率先して国連の場でこの問題を取り上げてもよいと考えています。しかし、今回の共同記者発表は極めて偏つたものであり、大きな問題を残したと考えています。

共同記者発表では、慰安婦問題は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であり、日本政府は責任を痛感している、全ての元慰安婦の方々の名誉と尊厳の回復、心の傷の癒やしのための事業を行うとしています。

この共同記者発表では、元慰安婦の方々の名誉と尊厳の回復の代替として、日本のために戦つた日本の軍人たちの名誉と尊厳が救いようのないほどに傷つけられています。さらに、日本人全体がけだもののように捉えられ、日本の名誉が取り返しの付かないほど傷つけられています。

外務大臣にお伺ひいたします。今回の共同記者発表が著しく国益を損ねるものであることに思いを致されなかつたのでしょうか。

○国務大臣(岸田文雄君) まず、今回の合意ですが、この慰安婦問題が最終的、不可逆的に解決されることを確認し、これを日韓両政府が共同で、そして国際社会に対して明言した、このことが今までなかったことであり、この点においては画期的なことであると認識をしております。

その上で、今様々な御指摘をいただきました。まず、この合意における認識ですが、これは従来から表明してきた歴代の内閣の立場を踏まえたものであります。そして、これも度々申し上げておりますが、日本政府は、従来より、日韓間の請求権の問題は一九六五年の請求権協定によって法的に解決済みであるという立場を取ってきており、この立場は全く変わっておりません。このよう

に、この従来の立場、我が国としてしっかりと守るべきこと、確認すべきこと、これはしっかりと確認し、変わっていないものであると認識をしております。

こうした点を確認した上で、是非この合意に基づいて日韓関係を前に進めたいと考えております。

○中山恭子 今回の日韓外相共同記者発表の直後から海外メディアがどのように報道しているか、今朝、宇都委員の質疑でも取り上げられましたが、紹介いたします。

お手元に配付してある資料、なでしこアークション代表の山本優美子さんが取りまとめた日韓合意直後の主な海外メディアの報道の一覧表です。オーストラリアのザ・ガーディアンは、日本政府は、女性の性奴隷化に軍が関与していたことを認めた。また、ニューヨーク・タイムズでは、戦争犯罪の罪のみならず、幼女誘拐の犯罪でもあるなどと書かれています。BBC、そのほか米国、カナダでも極めて歪曲した報道が行われています。この中から、ザ・サンズの報道のコピーをお手元に配付いたしました。両外務大臣の写真が載っているものでございます。このものは、いつでも、誰でもパソコンから引き出せます。

日本が軍の関与があつたと認めたことで、この記者発表が行われた直後から、海外メディアでは日本が恐ろしい国であるとの報道が流れていきます。日本人はここにこしているが、その本性はけだもののように残虐であるとの曲解された日本人観が定着しつつあります。今回の共同発表後の世界の人々の見方が取り返しの付かない事態になっていることを目をそらすに受け止める必要がありま

外務大臣は、今回の日韓共同発表が日本人の名誉を著しく傷つけてしまったことについて、どのようにお考えでしょうか。

○国務大臣(岸田文雄君) まず、今回の合意につきましては、海外における評価ですが、この合意直後から、米、豪、シンガポール、英国、ドイ

ツ、さらにはカナダ、そして国連からもこうした合意について歓迎する声明が出されております。国際社会からは幅広い支持をいただいていると考えております。

そして一方、海外のマスコミの反応ということでも申し上げます。海外メディア、欧米主要国等においても、日韓関係の改善については高く評価されていると承知をしております。ただ、その中に不適切な表現あるいは事実に基づかない記述がマスコミの報道等に散見される、これはしっかりと受け止め、そして対応していかなければならぬと思っております。こうした不適切な記述についてはしっかりと申入れを行い、我が国の立場、そしてこの事実につきましてはしっかりと国際社会に明らかにしていかなければならないと考えております。

今回の合意の内容や意義についてはしっかりと説明していかなければならないと思っております。あわせて、こうした不適切な表現、あるいは事実に基づかない記述に対しては、しっかりと我が国としての立場を明らかにしていきたいと考えております。

○中山恭子 当時の軍の関与の下にという言葉が入っていて、この言葉が何を意味するのか全くの説明もないまま使われていることが、世界では、軍の関与は慰安婦の強制連行、慰安婦狩り始め性奴隷化をしたことであるとの解釈が当然のこととして流布されてしまっているということだと思っております。

二〇〇七年三月五日、参議院予算委員会、第一次安倍内閣の当時ですが、総理は強制連行について、言わば慰安婦狩りのような強制連行的なものがあつたということを証明する証言はないと述べておられます。

まさに現在、そのとおり、吉田証言は虚言であり事実ではないこと、朝日新聞のいわゆる従軍慰安婦なるものも存在しなかったこと、強制連行はなかったことが明らかになっております。にもかかわらず、今回、説明のない、当時の軍の関与の下にと発表してしまいました。当時の軍の関与の下

に何を意味するのか、遅きに失してしまつたかもしれません。明らかにしておくことが政府の責務であると考えています。

外務大臣にお伺いいたします。

今回の日韓外相共同記者発表で、当時の軍の関与の下には、慰安所の設置、健康管理及び衛生管理について軍が関与したとの意味であり、日本軍が慰安婦を強制連行したり惨殺した事実は全くないことを全世界に向けて発言していただきたいと思っております。

各国に向けて不適切な表現について申入れを行っているだけでは、世界の中で日本というものの名譽は傷つけられたままになると考えております。いかがでしょうか。

○国務大臣(岸田文雄君) 御指摘の点につきましては、今回の合意において、慰安婦問題は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名譽と尊厳を深く傷つけた問題である、このような認識を示しているわけですが、まず、この認識につきましては、従来から我が国政府として表明してきた認識です。当然、歴代内閣の立場を踏まえたものであると考えております。

その上で、これまで政府が発見した資料の中には軍や官憲によるいわゆる強制連行は確認できなかったという政府の立場、平成十九年の政府に対する質問書に対する答弁書で閣議決定した我が国の立場ですが、この立場については何ら変更はないと認識をしております。このことにつきましては何度も明らかにしているところであります。

○中山恭子 今の外務大臣のお答えだけでは、今ここで、世界で流布されている日本に対する非常に厳しい評価というのが払拭できるとは考えられません。明快に今回の軍の関与の意味を申し述べていただきたいと思っております。

安倍総理は、私たちの子や孫、その先の世代の子供たちについても謝罪し続ける宿命を負わせるわけにはいかなないと発言されています。私も同じ思いでございます。しかし、御覧いただきまし

ら、事実とは異なる曲解された日本人観が拡散しております。日本政府が自ら日本の軍が元慰安婦の名譽と尊厳を深く傷つけたと認めたことで、日本が女性の性奴隷化を行った国であるなどとの見方が世界の中に定着することとなりました。

今後、私たちの子や孫、次世代の子供たちは、謝罪はしないかもしれませんが、女性にひどいことをした先祖の子孫であるとの日本に対する冷たい世界の評価の中で生きていくこととなります。これから生きる子供たちに残酷な宿命を負わせてしまいました。安倍総理には、これらの誤解、事実を反する誹謗中傷などに対して全世界に向けて正しい歴史の事実を発信し、日本及び日本人の名譽を守るために力を尽くしていただきたいと考えております。

総理は、この流れを払拭するにはどうしたらよいとお考えでしょうか。御意見を伺えたいと思

○内閣総理大臣(安倍晋三君) 先ほど外務大臣からも答弁をさせていただきましたように、海外のプレスを含め、正しくない事実による誹謗中傷があるのは事実でございます。

性奴隷あるいは二十万人といった事実はない。この批判を浴びせているのは事実でありまして、それに対しては、政府としてはそれは事実ではないということをはっきりと示していきたいと思

また、当時の軍の関与の下にというのは、慰安所は当時の軍当局の要請により設置されたものであること、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送について旧日本軍が直接あるいは間接にこれに関

与したと、慰安婦の募集については軍の要請を受けた業者が主にこれに当たったことであると従来から述べてきているとおりであります。

いずれにいたしましても、重要なことは、今回の合意が今までの慰安婦問題についての取組と決定的に異なっておりまして、史上初めて日韓両政府が一緒になって慰安婦問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認した点にあるわけでありまして、私は、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子供たちに謝罪し続ける宿命を背負わせるわけにはいかないと考えておりまして、今回の合意はその決意を実行に移すために決断したものであります。

○中山恭子君 総理の今の御答弁では、この日韓共同記者発表での当時の軍の関与の下にというのは、軍が関与したことについては、慰安所の設置、健康管理、衛生管理、移送について軍が関与したものであると見え、解釈いたしますが、それよろしゅうございますか。

○内閣総理大臣(安倍晋三君) 今申し上げたとおりでございます。衛生管理も含めて設置、管理に関与したということでございます。

○中山恭子君 総理から明確なお答えをいただきたい、少しほっとしたところでございます。この後、全世界に向けてこの旨をしっかりと伝えて、日本に対する曲解を解いていくために私たちも努力していきたいと思っておりますし、政府の方々も是非お力を入れて、国を挙げて日本の名誉を守っていただきたいと思っております。

短期的なその場しのぎの日本外交が、真の意味で日本の平和をもたらすとは考えられません。歴史の事実を反して日本人についての曲解された見方が世界中に伝わり、日本に対する信頼が損なわれたことの方が長い目で見ていかに大きな損失になるか、申し上げるまでもないことでは。

日本の名誉を守ることは日本人自らしかできません。米国など他の国にとって、日本の名誉などどうでもよいことです。しかし、日本が軍事力で平和を維持するのではなく、日本の心や日本の文

化で平和を維持しようとするとき、日本に対する海外の見る目、海外の評価はとて大切でです。子供や孫、次の世代の子供たちが、あなたの先祖はむごいことを平気でやった人たちだと事実でもないのに罵られるような事態を私たちが今つくってしまったことを大変情けなく、無念なことと思っております。

曲解を招くような外交、日本をおとしめるような外交は厳に慎むべきと考えます。これを挽回するためには直ちに取らねばなりません。政府にもその旨を要求して、質疑を終わります。

○委員長(岸宏一君) 以上で中山恭子さんの質疑は終了いたしました。(拍手)

○委員長(岸宏一君) 次に、中西健治君の質疑を行います。中西健治君。

○中西健治君 無所属クラブの中西健治です。本日は、経済問題を中心に質疑をしていきたいと思っております。

初めに、現下の経済情勢に関する認識を総理にお伺いしたいと思います。年初来、皆さん御存じのとおり、世界市場は大荒れの状況が続いております。総理、年頭の記者会見で、新興国経済、さらには世界経済に不透明感が広がっていることと指摘されておりました。その後の二週間で日本も含めた世界の景気の不透明感は更に高まったのではないかと考えます。総理の御認識をお伺いしたいと思います。

○内閣総理大臣(安倍晋三君) 世界経済は全体としては緩やかに回復しているわけですが、しかし、緩やかに回復しているものの、中国では投資や輸出が弱い動きとなるなど、アジア新興国等において弱さが見られます。

こうした中、年明け以降、原油価格の下落や中国や欧米における金融市場の変動が見られます。世界経済の先行きについては、アメリカ等の回復が続くことにより緩やかな回復が続くことが期待されますが、いずれにせよ、こうした世界経済

や金融市場の動向について引き続きよく注視していきたいと、こう考えています。

○中西健治君 昨年末と比べますと、日経平均は一〇％、ニューヨークのダウ・ジョーンズも八％以上下落しております。今日も日経平均下がったようでありまして、株価の上下は株を持つている人にしか関係ない話だと思われがちですが、標である、鏡であるということもよく知られております。だからこそ私は心配して、今危機感を強めているということでありまして。

そこで、総理に、元々の三本の矢の現時点での位置付けをお伺いしたいと思います。

最近では、従来の矢は旧三本の矢などと呼ばれているように見えます。しかし、金融、財政、成長戦略の三つは、日本経済を成長過程に導く重要な政策パッケージだと思っております。このところの世界経済の変調に対応して、むしろ旧三本の矢のそれぞれを点検して再強化すべきではないかと思っておりますが、いかがでしょうか。

○内閣総理大臣(安倍晋三君) 先ほど申し上げましたように、世界経済は不透明感を増しているわけでありまして、しかし、その中で日本経済は緩やかな回復基調が続いておりまして、ファンダメンタルズはしっかりとっていると考えております。

そこで、アベノミクスの三本の矢の政策によってデフレではないという状況をつくり出すことができているわけでありまして、さらに、デフレ脱却に向けてしっかりとこの三本の矢を更に射込んでいきたいと、こう思っているわけでありまして。

この流れを更に加速し、日本経済を上昇気流に乗せるために、実質成長率二％程度、名目成長率三％程度を上回る経済成長を実現し、戦後最大のGDP六百兆円という目標に向かって、従来の三本の矢を束ねて一層強化した新たな第一の矢を放っていくと考えております。

具体的には、賃上げを通じた消費の拡大、そして民間投資の拡大、生産性革命によって経済の好循環を力強く回し続けていきたいと思っております。政府としても、法人実効税率を二〇％に引き下げ、これを、前倒しを実現をいたしました。そのことにより積極的な賃上げや設備投資を促していくと考えております。

また、最低賃金につきましては、年率三％程度を目途に引き上げ、全国加重平均で千円を目指してまいります。

また、T P Pについては、総合的なT P P関連政策大綱に沿った施策を展開するとともに、地方創生も本格化させてまいります。

またさらに、希望出生率一・八や介護離職ゼロという新たな第二、第三の矢に向けた施策を強力に押し進め、安心できる社会基盤を築くことにより成長と分配の好循環を回していきたいと。

しっかりとこの希望出生率一・八に向かって実現していく、あるいは介護離職に向かつて政策が進んでいるなどということは、これは経済基盤、社会基盤を安定させるわけでありまして、この上に更に成長戦略を進めていくことによって経済を成長させていくことができるだろうと。そして、この成長の果実をまたこの希望出生率一・八あるいは介護離職ゼロに振り向ける、あるいは更なる成長のための投資に向けていくことにより日本は更に成長し、そしてその果実を得て私たちの生活を豊かにしていくと、このように思います。

○中西健治君 中長期的に新三本の矢、三つの的、三つの目標を達成していくことに向けてやっていくということはそうだろうというふうなふうに思いますが、しかし、今年、来年、これまでやはり世界経済というのはどちらかというとフォロワーの風が去年の半ばぐらいまでは吹いていたんじゃないかと思っております。しかし、現況は多分かなりアゲンストの風が吹き出していることだと思っておりますので、今年、来年が日本経済にとって正念場になっていくんじゃないかというふうなふうに思います。だからこそ、元々の三本の矢、これを強化、再強化する必要があるだろうというふうなふうに私は思っているということでありまして。